

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和1年10月8日

中止

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	世田谷区
4. 届出番号	4
5. 独自利用事務の事例番号	94-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kurashi/002/001/d00149166.html

執行機関名 世田谷区長

介護サービス等利用者負担軽減に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	生活困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置に関する事務であって規則で定めるもの(社会福祉法人等による負担軽減事業)
②番号法別表第1の項	68	
③番号法別表第2の項	94	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		世田谷区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 別表第一 区長の部第3の項 生活困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	介護保険法 第1条	世田谷区社会福祉法人等による生活困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱 第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第1条 この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付等を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保健給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。	第1条 この要綱は、東京都の社会福祉法人等による生活困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱(13福保介第625号)に基づき、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人(社会福祉法(昭和26年法律第45号)第22条に規定する社会福祉法人をいう。)又は区市町村(以下「社会福祉法人等」という。)が低所得で特に生活が困難である利用者に対して、その利用者負担額を軽減するに当たって当該者に行う必要の手続について定め、もって介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。